

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	1,332,483	1,703,131	2,928,416
経常利益	(千円)	171,949	243,658	325,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	111,851	164,328	214,458
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	111,851	164,328	214,458
純資産額	(千円)	992,708	1,212,979	1,082,352
総資産額	(千円)	1,653,853	1,885,153	1,727,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	87.86	130.59	169.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	64.3	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,017	175,785	217,115
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,583	20,462	157,863
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,001	2,482	230,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,080,953	1,164,240	1,006,434

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	46.23	70.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策効果もあって雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響や中国をはじめとした新興国経済の景気減速、英国の欧州連合（EU）離脱問題などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、新築分譲マンション市場において、労務費の上昇や資材価格高騰の影響を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られたものの、賃貸住宅市場においては、引続き平成27年1月の相続税法改正に対応した資産活用ニーズを背景に需要が高水準を維持し供給戸数の増加が見られました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け及び小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ24,059戸増の166,287戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPIにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加えた、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」の販売を強化するとともに、不動産賃貸管理システムとマンションISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,703,131千円（前年同期比27.8%増）、経常利益243,658千円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益164,328千円（前年同期比46.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、受取手形及び売掛金が減少し、長期借入金の調達をしたことにより現金及び預金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ157,806千円増加となり、1,885,153千円となりました。

負債合計につきましては、長期借入金の調達等により前連結会計年度末に比べ26,578千円増加となり、672,173千円となりました。

純資産合計につきましては、1,212,979千円となりました。

この結果、自己資本比率64.3%となっております。

資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の61.8%を占める1,164,240千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157,806千円増加し、1,164,240千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、175,785千円（前年同四半期は51,017千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益243,786千円、減価償却費18,940千円、のれん償却額2,088千円、売上債権の減少18,926千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、20,462千円（前年同四半期は9,583千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出21,975千円、投資有価証券の売却による収入2,779千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、2,482千円（前年同四半期は138,001千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出64,152千円、配当金の支払額24,751千円、自己株式の取得による支出8,504千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	1,423,200	-	195,310	-	115,505

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	731,000	51.36
中谷 宅雄	大阪府松原市	86,800	6.10
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4番地	25,000	1.76
稲田 昌彦	東京都武蔵野市	15,700	1.10
稲田 邦子	東京都武蔵野市	13,700	0.96
下津 弘享	千葉県市川市	12,700	0.89
中村 君代	長野県長野市	12,700	0.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	11,500	0.81
南角 光彦	愛知県豊明市	11,500	0.81
梁瀬 泰孝	東京都港区	11,200	0.79
計		931,800	65.47

(注) 当社は、期末日現在自己株式を166,000株(11.66%)所有しておりますが、上記大株主からは除外していません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,257,000	12,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,423,200	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	166,000	-	166,000	11.66
計		166,000	-	166,000	11.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,006,434	1,164,240
受取手形及び売掛金	373,398	354,471
仕掛品	27,446	24,478
原材料及び貯蔵品	14,290	17,569
その他	49,737	54,183
貸倒引当金	3,130	3,229
流動資産合計	1,468,175	1,611,714
固定資産		
有形固定資産	132,229	140,107
無形固定資産		
のれん	3,133	1,044
その他	43,295	53,198
無形固定資産合計	46,428	54,242
投資その他の資産		
投資その他の資産	151,193	149,219
貸倒引当金	70,079	70,131
投資その他の資産合計	81,113	79,088
固定資産合計	259,771	273,438
資産合計	1,727,947	1,885,153
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,400	123,615
1年内返済予定の長期借入金	117,104	137,350
未払法人税等	93,405	88,672
賞与引当金	-	6,640
その他	115,854	107,249
流動負債合計	460,763	463,526
固定負債		
長期借入金	149,886	165,488
退職給付に係る負債	18,913	20,453
資産除去債務	10,913	10,979
その他	5,117	11,725
固定負債合計	184,830	208,646
負債合計	645,594	672,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	935,211	1,074,342
自己株式	163,674	172,178
株主資本合計	1,082,352	1,212,979
純資産合計	1,082,352	1,212,979
負債純資産合計	1,727,947	1,885,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,332,483	1,703,131
売上原価	856,500	1,059,977
売上総利益	475,983	643,153
販売費及び一般管理費	303,095	398,829
営業利益	172,887	244,324
営業外収益		
受取利息	142	7
その他	158	79
営業外収益合計	301	86
営業外費用		
支払利息	1,239	707
その他	0	44
営業外費用合計	1,239	752
経常利益	171,949	243,658
特別利益		
投資有価証券売却益	2,078	985
特別利益合計	2,078	985
特別損失		
事務所移転費用	-	857
特別損失合計	-	857
税金等調整前四半期純利益	174,027	243,786
法人税、住民税及び事業税	62,667	81,229
法人税等調整額	490	1,771
法人税等合計	62,176	79,458
四半期純利益	111,851	164,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,851	164,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	111,851	164,328
その他の包括利益		
四半期包括利益	111,851	164,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,851	164,328
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,027	243,786
減価償却費	15,771	18,940
のれん償却額	3,580	2,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	226	150
受取利息及び受取配当金	142	7
支払利息及び社債利息	1,239	707
投資有価証券売却損益(は益)	2,078	985
売上債権の増減額(は増加)	8,697	18,926
たな卸資産の増減額(は増加)	17,112	311
仕入債務の増減額(は減少)	30,344	10,784
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,280	1,540
その他	39,973	11,395
小計	175,861	262,656
利息及び配当金の受取額	142	56
利息の支払額	1,266	697
法人税等の支払額	123,719	86,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,017	175,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,143	8,460
無形固定資産の取得による支出	10,300	13,514
投資有価証券の取得による支出	1,904	1,254
投資有価証券の売却による収入	3,982	2,779
貸付金の回収による収入	4,901	-
その他	120	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,583	20,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,004	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	78,552	64,152
自己株式の取得による支出	20,989	8,504
配当金の支払額	12,742	24,751
リース債務の返済による支出	714	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,001	2,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,567	157,806
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,521	1,006,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,953	1,164,240

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>連結会計年度末においては、従業員賞与の確定額を未払金として処理しておりますが、四半期連結累計期間は従業員賞与の支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
給与手当	99,571千円	138,146千円
賞与引当金繰入額	5,640千円	4,360千円
貸倒引当金繰入額	226千円	150千円
退職給付費用	2,159千円	1,808千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金	980,953千円	1,164,240千円
有価証券	100,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,080,953千円	1,164,240千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	12,755	10	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	25,197	20	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円86銭	130円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	111,851	164,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	111,851	164,328
普通株式の期中平均株式数(株)	1,273,110	1,258,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の貸付)

当社は、平成28年9月29日開催の当社取締役会の決議に基づいて持分法適用関連会社である株式会社フォーメンバーズに対する資金貸付を実行いたしました。

1. 資金貸付の目的

株式会社フォーメンバーズは、不動産仲介事業・営業コンサルティング事業を行っており、不動産仲介事業においてはイオンハウジングのフランチャイズ事業を行っております。仲介業務としては、個人のお客様に向け各種不動産の斡旋仲介を行ってまいりましたが、今後当社グループのノウハウを活用した業績改善への取り組みにあたり、一時的な運転資金や店舗開発用資金等の不足に備えるため、貸付を実行いたしました。

2. 資金貸付の内容

- (1) 貸付金額 270,000千円
- (2) 貸付日 平成28年10月3日

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 理由

機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

10,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

50,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成28年10月20日から平成29年3月31日まで

6. 取得の方法

市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。